

Market Watching

市場レポート

テーマ: Weekly Market Report (2007年3月19日～)

発表日: 2007年3月19日 (月)

～短観に対する強気な見方が日本株のプラス材料となるか～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 鷹峰 義清 (03-5221-4521)

今週のスケジュール

今週の経済指標・イベント・注目材料

発表日	国	指標・イベント	注目度	コンセンサス	レンジ	前回	備考
3月19日 (月)	日本	ロイター短観 (3月)	★★★				
	欧州	—					
	米国	—					
3月20日 (火)	日本	日銀金融政策決定会合 (19日～)	★	±0bp	±0bp	+25bp	政策金利変更幅
		福井日銀総裁記者会見	★★★				
		金融経済月報	★				
	欧州	英消費者物価 (2月)	★★★	+2.7%	+2.5～+2.7%	+2.7%	前年比
	米国	住宅着工 (2月)	★★	144.0	130.0～155.0	140.8	百万戸
3月21日 (水)	日本	祝日					
	欧州	トリシェECB総裁演説	★				
		BOE金融政策委員会議事録 (3/7・8分)					
	米国	FOMC (20日～)	★★★	±0bp	±0bp	±0bp	FF金利変更幅
3月22日 (木)	日本	通関統計 (2月)・貿易収支	★	+7,312	+2,400～+12,880	▲19	億円・未季調
		法人企業景気予測調査 (1-3月)・大企業製造業	★			+7.1	
		地価公示 (2007年)・全用途平均	★			▲2.8%	前年比
	欧州	英小売売上高 (2月)		+0.5%	+0.1～+2.0%	▲1.8%	前月比
	米国	景気先行指数 (2月)	★	▲0.3%	▲0.6～+0.8%	+0.1%	前月比
		クロズナーFRB理事講演	★				
3月23日 (金)	日本	リッチモンド連銀総裁講演	★				
		資金循環勘定 (1～3月)					
		2年債入札	★				
	欧州	—					
	米国	中古住宅販売 (2月)	★★★	635	619～650	646	万戸
		リッチモンド連銀総裁講演	★				
	フィラデルフィア連銀総裁講演	★					
	NY連銀総裁講演	★					
3月24日 (土)		—					
3月25日 (日)	日本	—					

(注) 市場コンセンサス、予測レンジは各種ベンダー調査に基づく
注目度は筆者

【債券市場】: 図表は3～4ページ

先週は、主要国を中心に金利は低下。米サブプライムローンに対する懸念の高まりなどを背景に、債券市場に資金が流入する格好となった。

今週は、日米で金融政策の決定会合が行われるが、日本では無風の見込み。福井日銀総裁の会見が注目されるが、ファンダメンタルズに関する見解よりも、最近の世界的なマーケットの動揺や、米景気の先行きに関する見解などに注目が集まろう。ただし、いずれにせよ相場への影響はほとんど無かろう。米FOMCは、スタンスの変更の有無が焦点。これまでは、先行きのインフレリスクに言及してきたが、住宅ローン問題などを背景に、中立的に戻すことができるのか、それとも前週末に発表されたCPIが高めだったことが制約となって、引き続き引き締めバイアスを維持するのが興味深い。中立的に戻される場合には、利下げ期待の高まりまでは行かなくても、信用リスク懸念など、市場の緊張感を幾分は緩和しよう。このほか、日本では4月2日発表の日銀短観の前哨戦とも言えるロイター短観の動向が製造業を中心に12月対比悪化したのが、日銀短観の方が動きがマイルドであることなどを勘案すれば、日銀短観予想は比較的堅調なものとなる見込みで、金利低下圧力は減衰しよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【株式市場】：図表は5ページ

先週は、主要国を中心に株価は下落。米住宅ローン問題などを背景に、軟調な推移となった。日本株は、円高を背景に、一時株価が急落する場面も見られた。ただし、ファンダメンタルズ全般に関する比較的楽観的な見方は崩れておらず、2月末から3月初にかけての連鎖安時のボトムを抜けるには至らなかった。

今週は、米FOMCでスタンスの変更があるかどうかなどが材料。足元の引き締めバイアスから緩和されれば、米株を中心に押し上げ要因に。その場合、為替相場ではドル安に振れ、これが日本株にマイナスに働く懸念もあるが、利下げ期待を高めるまでには至らないと予想され、ドル安→日本株安の図式は想定しない。日本では、ロイター短観を受けて4月2日発表の日銀短観予想がクローズアップされる。激動の3月といった趣だが、円高とはいっても水準は企業の平均想定レートよりも上（円安）にあるうえ、変動幅も前回短観時とほぼ同水準にあるなど、輸出企業への影響はほとんど無い。株安については、この程度の下落で業況判断などに大きな影響を与えた例はない。したがって、足元で景気が極めて緩やかに減速しているという方向性から想定される以上の悪化になるとは見込み難い。日銀短観はロイターベースに比べ動きがマイルドであることから、比較的堅調な内容になると予想される。マーケットから見れば、予想外に堅調な事前予想となる可能性が高いと判断され、短観予想が株価にはポジティブに働こう。

【為替市場】：図表は6ページ

先週は、ドルが主要通貨に対して下落。米住宅ローン問題の蒸し返しを背景に、ドルが軟調に推移した。ドル/円相場は、一時1ドル=115円台に突入したものの、再び円安方向に切り返された。

今週は、米FOMCでスタンスの変更があるかどうか焦点。中立バイアスへの緩和の場合は、ドルは一段安となる可能性も否定できない。ただし、そのことが利下げ期待を大きく高めるとは見込み難く、ドル安になったとしても一時的か。日銀の金融政策決定会合、及びその後の福井総裁の会見では、特に材料となるようなものは無いと予想される。短観に対する強気な予想などが出る可能性が比較的高いと見込まれることなどを勘案すれば、1ドル=117円を大きく超える円安は見込み難いか。

【商品市場】：図表は7ページ

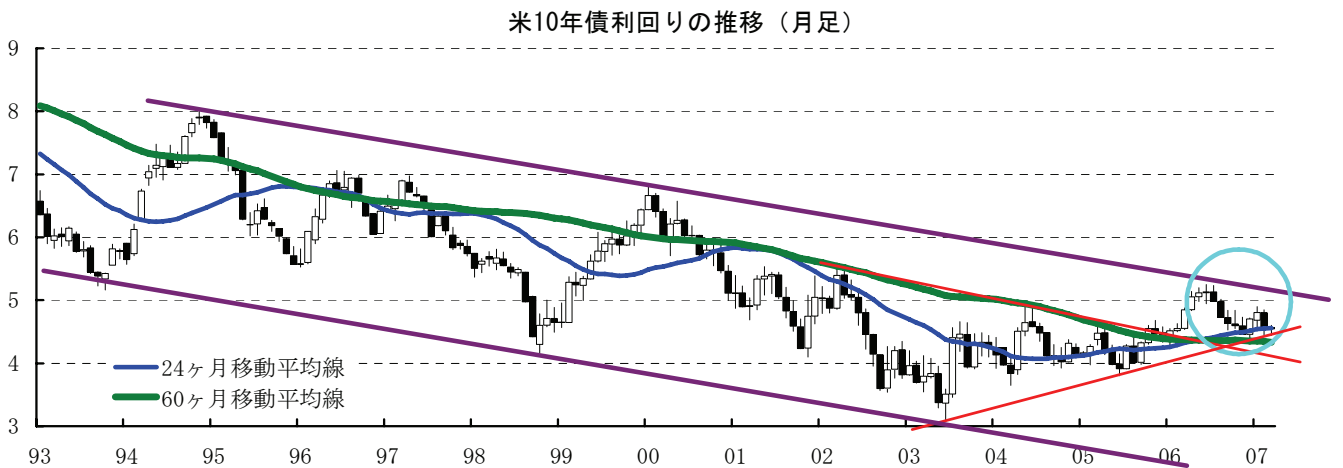
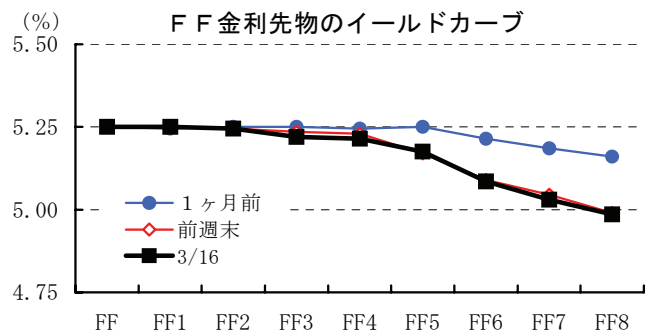
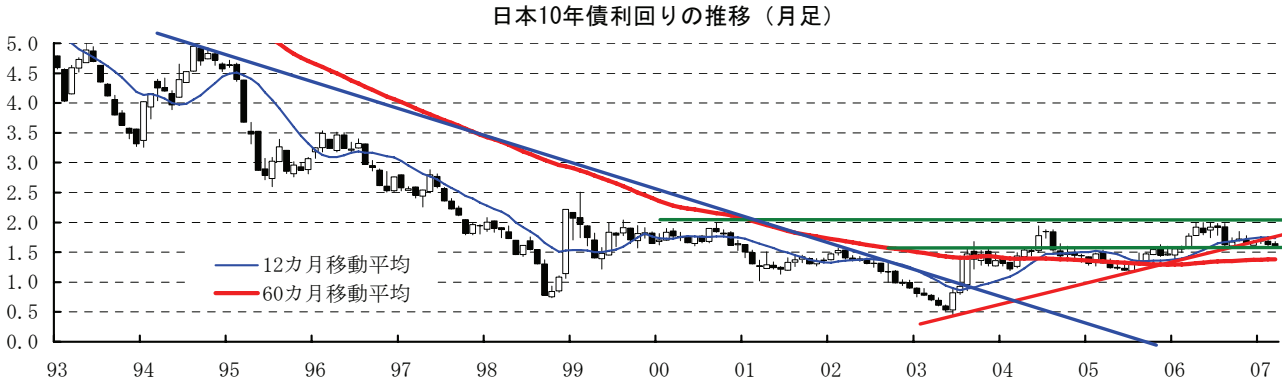
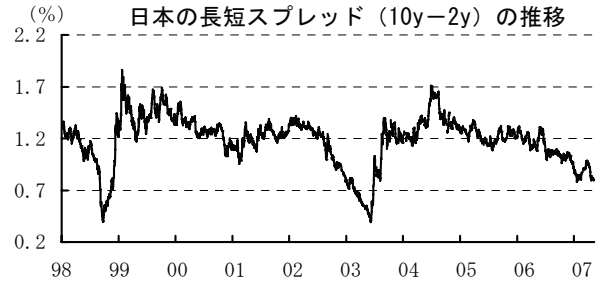
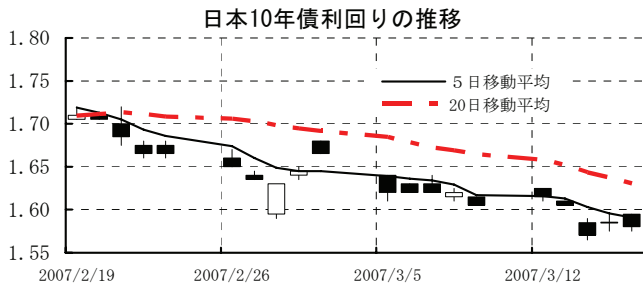
先週は、原油価格は下落した一方、非鉄金属は上昇が目立った。OPECが、当面生産枠を据え置くことを決めたこと（決めるとの見方が強まったこと）が、原油価格の下落に繋がった。

今週は、原油価格が60ドルを切るなどある意味で割安感が出てきた中、そろそろガソリン需給に目が向く時期となることから、上昇へと転じる公算が大きい。非鉄金属は、中国利上げは悪材料となるが、利上げ幅が小幅であることなどを勘案すれば、大きなマイナス材料にはならない見込み。世界経済に対する見方が、大枠で崩れていない中、底堅く推移しよう。

[債券市場]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き								
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間			
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間	2週間	
2年	日本	0.780	+22	▲0	▲1	+1	+8	+9	▲2	▲10	+13	▲1	▲3
	米国	4.588	▲3	▲23	▲8	▲9	+1	▲9	+20	+11	▲27	▲27	+14
	イギリス	5.258	+87	▲10	+0	+4	+12	+0	+17	+28	▲16	▲8	▲0
	ドイツ	3.909	+71	▲5	▲3	+6	+9	▲2	+23	+8	▲9	▲14	+11
	スイス	2.422	+69	▲8	▲1	+17	+0	+6	+27	+9	▲16	▲8	+4
	スウェーデン	3.680	+87	+1	+2	+3	+4	+2	+23	+14	▲23	▲7	+4
	ポーランド	4.559	+52	+6	+4	+7	▲23	▲3	▲8	▲13	+13	▲9	+0
	カナダ	3.945	+9	▲13	▲4	▲7	+7	▲10	+15	+9	▲12	▲17	+7
	メキシコ	7.506	+11	+10	▲2	+9	▲11	▲5	▲10	+36	+15	+5	▲4
	ニュージーランド*	6.840	+88	+4	+15	+0	▲8	▲14	+23	+3	▲4	+2	+3
	オーストラリア	6.196	+91	+9	+13	+1	+26	▲6	+19	▲6	▲13	▲10	+0
	韓国	4.883	+3	▲5	▲0	▲17	+9	+12	+13	+11	▲15	▲1	▲4
	シンガポール	2.480	▲88	▲45	▲24	▲19	+8	▲5	+3	▲2	▲8	▲3	▲18
	タイ	3.983	▲62	▲57	▲38	▲22	▲4	▲23	+32	▲44	▲24	▲14	+0
インド	7.931	+103	+9	+17	▲21	+23	▲6	+22	+0	+56	▲18	+15	
10年	日本	1.580	▲15	▲12	▲2	+5	+5	▲8	+3	+2	▲7	+0	▲6
	米国	4.544	▲10	▲14	▲4	▲10	▲3	▲14	+24	+11	▲24	▲17	+9
	イギリス	4.783	+47	▲9	▲4	+1	▲1	+0	+23	+24	▲18	▲11	+4
	ドイツ	3.905	+25	▲15	▲5	▲5	+3	▲5	+25	+16	▲14	▲11	+2
	スイス	2.643	+31	▲1	▲5	▲9	+4	▲13	+23	+15	▲7	▲6	+9
	スウェーデン	3.738	+18	▲13	▲4	▲6	+2	▲9	+21	+25	▲24	▲13	+1
	ポーランド	5.219	+57	+4	+2	▲8	▲21	▲13	+5	▲6	+6	▲4	▲1
	カナダ	4.031	▲9	▲7	▲2	▲11	+2	▲12	+18	+9	▲15	▲10	+4
	メキシコ	7.791	▲41	+9	▲4	+2	▲31	▲20	▲31	+48	+11	+12	▲10
	ニュージーランド*	5.890	+15	▲4	+7	▲4	+4	+1	+16	+9	▲19	▲11	▲1
	オーストラリア	5.769	+40	▲1	+10	▲16	+15	▲7	+31	+4	▲25	▲17	▲1
	韓国	4.928	▲50	▲2	+0	▲23	+18	+7	+8	+0	▲10	+1	▲4
	シンガポール	2.910	▲64	▲28	▲17	▲20	▲1	▲17	+3	+13	▲10	▲16	+0
	タイ	4.468	▲80	▲14	+0	▲23	+5	▲36	+60	▲64	▲25	▲12	+0
インド	8.030	+61	▲3	+0	▲23	▲1	▲22	+19	+15	+22	+0	+7	
長短スプレッド	日本	+80.0	▲36	▲12	▲1	+4	▲2	▲16	+5	+12	▲19	+1	▲3
	米国	▲4.4	▲7	+9	+3	▲1	▲4	▲5	+4	▲0	+3	+10	▲5
	イギリス	▲47.5	▲40	+0	▲4	▲3	▲13	+0	+6	▲4	▲2	▲4	+4
	ドイツ	▲0.4	▲46	▲10	▲2	▲11	▲6	▲3	+2	+8	▲5	+3	▲8
	スイス	+22.1	▲39	+7	▲4	▲27	+4	▲19	▲4	+6	+10	+1	+4
	スウェーデン	+5.8	▲69	▲14	▲6	▲9	▲2	▲11	▲2	+11	▲1	▲6	▲3
	ポーランド	+66.0	+5	▲1	▲1	▲15	+2	▲10	+13	+7	▲7	+4	▲1
	カナダ	+8.6	▲17	+6	+3	▲4	▲5	▲2	+3	+0	▲2	+7	▲2
	メキシコ	+28.6	▲52	▲1	▲1	▲6	▲20	▲15	▲21	+12	▲4	+7	▲6
	ニュージーランド*	▲95.0	▲73	▲8	▲8	▲4	+12	+14	▲7	+6	▲15	▲13	▲5
	オーストラリア	▲42.7	▲51	▲10	▲3	▲18	▲11	▲1	+13	+10	▲12	▲7	▲1
	韓国	+4.5	▲53	+3	+0	▲6	+9	▲5	▲5	▲11	+5	+2	▲0
	シンガポール	+43.0	+24	+17	+7	▲1	▲9	▲12	+0	+15	▲2	▲13	+18
	タイ	+48.5	▲18	+43	+38	▲2	+9	▲14	+28	▲20	▲1	+2	+0
インド	+9.9	▲42	▲12	▲16	▲3	▲23	▲16	▲3	+15	▲34	+19	▲8	

(注) 「変化幅」は、直近値までの変化幅。プラスは金利の上昇を示す。
「過去の動き」は当該期間の変化幅(例: 4週間=4週間前の週間変化幅、6カ月前=6カ月前の月間変化幅)を示す。
直近値の単位は%、ただし長短スプレッドはbp。直近値以外の単位はbp。
網掛け太字は当該期間で最も低下幅の大きい(上昇幅の低い)金利、太斜字は最も上昇幅の大きい(低下幅の低い)金利を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[株式市場]

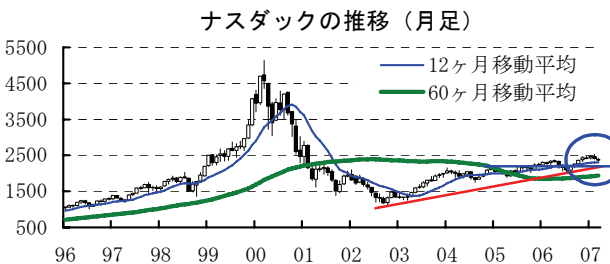
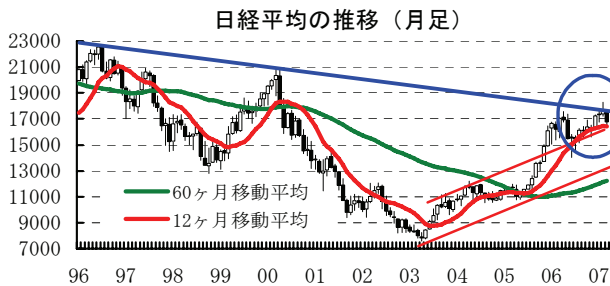
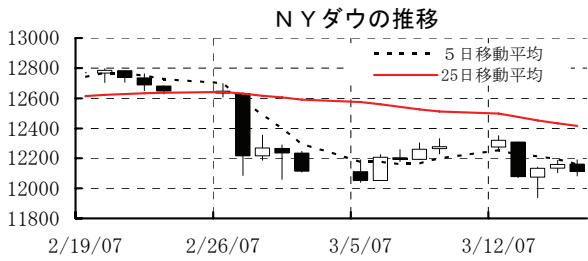
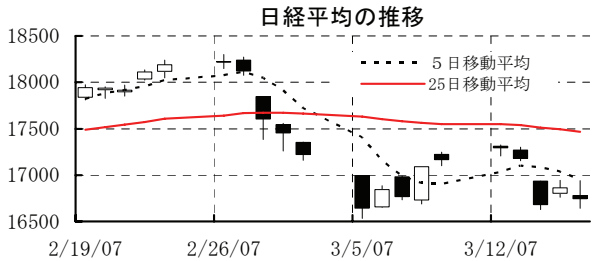
	直近値	直近までの変化率			過去の動き								
		1年前～			1月前～		月間					週間	
		1年前～	1月前～	前週末～	6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間	2週間	
日本	日経平均	16744.15	+4.0	▲6.3	▲2.4	▲0.1	+1.7	▲0.8	+5.8	+0.9	+1.3	▲5.3	▲0.3
	TOPIX	1677.06	+1.9	▲5.5	▲3.1	▲1.5	+0.4	▲0.9	+4.9	+2.4	+1.8	▲5.1	+0.5
	日経店頭	2135.46	▲16.9	▲2.9	▲0.8	▲3.0	▲1.9	▲3.7	+2.4	+3.9	▲1.3	▲2.3	▲0.8
米国	NYダウ	12110.41	+7.6	▲5.1	▲1.4	+2.6	+3.4	+1.2	+2.0	+1.3	▲2.8	▲4.2	+1.3
	S P500	1386.95	+6.3	▲4.7	▲1.1	+2.5	+3.2	+1.6	+1.3	+1.4	▲2.2	▲4.4	+1.1
	ナスダック	2372.66	+3.2	▲5.0	▲0.6	+3.4	+4.8	+2.7	▲0.7	+2.0	▲1.9	▲5.8	+0.8
	フィラデルフィア半導体	471.99	▲4.9	▲0.2	▲0.6	+1.2	+0.8	+4.6	▲2.3	▲1.9	+3.2	▲5.6	+3.0
イギリス	FT100	6130.60	+2.3	▲4.5	▲1.8	+0.9	+2.8	▲1.3	+2.8	▲0.3	▲0.5	▲4.5	+2.1
ドイツ	DAX	6579.87	+11.6	▲5.4	▲2.0	+2.5	+4.4	+0.6	+4.6	+2.9	▲1.1	▲5.6	+1.7
欧州	ダウ欧州50	3565.40	+0.9	▲6.8	▲3.0	+0.8	+3.3	▲1.8	+2.6	+1.7	▲2.5	▲5.3	+1.7
スウェーデン	ストックホルムOMX	1166.98	+13.3	▲4.0	▲1.8	+4.5	+4.4	▲1.6	+7.4	+3.4	▲2.4	▲4.8	+2.5
ポーランド	ワルシャワWIG	53676.93	+37.5	▲0.3	+1.4	+1.6	+7.5	+6.1	+0.4	+8.2	▲4.9	▲6.8	+1.9
ロシア	RT	1821.34	+31.8	▲4.0	+0.7	▲4.7	+4.1	+10.1	+8.2	▲4.1	+0.8	▲7.2	+0.7
メキシコ	ボルサ	26901.42	+40.4	▲5.6	▲0.8	+4.2	+5.1	+8.3	+6.0	+4.2	▲3.3	▲7.7	+3.0
ブラジル	ボパспа	42730.04	+12.0	▲6.8	▲3.2	+0.6	+7.7	+6.8	+6.1	+0.4	▲1.7	▲7.9	+4.2
アルゼンチン	メルバル	1985.79	+9.3	▲7.4	▲2.5	▲1.5	+8.8	+10.4	+6.3	▲0.9	▲0.1	▲9.3	+1.9
NZ	ニュージーランドSX50	4037.59	+13.6	▲3.4	▲1.0	+2.3	+5.4	+2.1	+5.0	+2.4	▲2.8	▲0.5	▲0.5
オーストラリア	AS200	5836.30	+17.2	▲2.0	+0.1	+0.8	+4.5	+1.8	+3.4	+1.8	+1.0	▲4.1	+0.8
香港	ハンセン	18953.50	+20.5	▲7.8	▲0.9	+0.9	+4.5	+3.5	+5.3	+0.7	▲2.3	▲6.1	▲1.6
韓国	総合	1427.88	+6.9	▲1.4	+0.3	+1.4	▲0.5	+5.0	+0.2	▲5.2	+4.2	▲3.8	+0.6
台湾	加権	7719.80	+18.7	▲1.1	+2.0	+4.1	+2.0	+7.8	+3.4	▲1.6	+2.6	▲2.3	▲0.8
シンガポール	ST	3068.75	+22.8	▲5.2	▲2.4	+3.5	+5.2	+5.1	+5.2	+4.7	▲0.4	▲7.0	+2.1
タイ	SET	671.05	▲9.3	▲2.5	▲0.0	▲0.7	+5.3	+2.3	▲8.0	▲3.8	+3.5	▲1.7	▲1.2
インド	ムンバイSENSEX30	12430.40	+14.3	▲13.4	▲3.5	+6.5	+4.1	+5.7	+0.7	+2.2	▲8.2	▲5.5	▲0.0
中国	上海A	3079.09	+130.4	▲2.2	▲0.3	+5.5	+4.9	+14.2	+27.6	+4.0	+3.3	▲5.6	+3.8
サウジアラビア	サウジ証取株価	8700.14	▲46.8	+8.5	+0.2	+1.4	▲13.7	▲14.3	▲27.6	▲11.2	+16.1	+2.4	+1.1
クウェート	クウェート総合	10152.4	▲2.0	+4.8	+3.5	+4.6	+3.4	▲6.8	+3.2	▲3.5	+0.4	+0.5	+0.4
UAE	ドバイ金融市場	354.19	▲43.0	n.a.	n.a.	▲5.2	▲3.6	▲15.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは株価の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率(例: 4週間=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。

直近値以外の単位は%。

網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)株価、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)株価を示す。

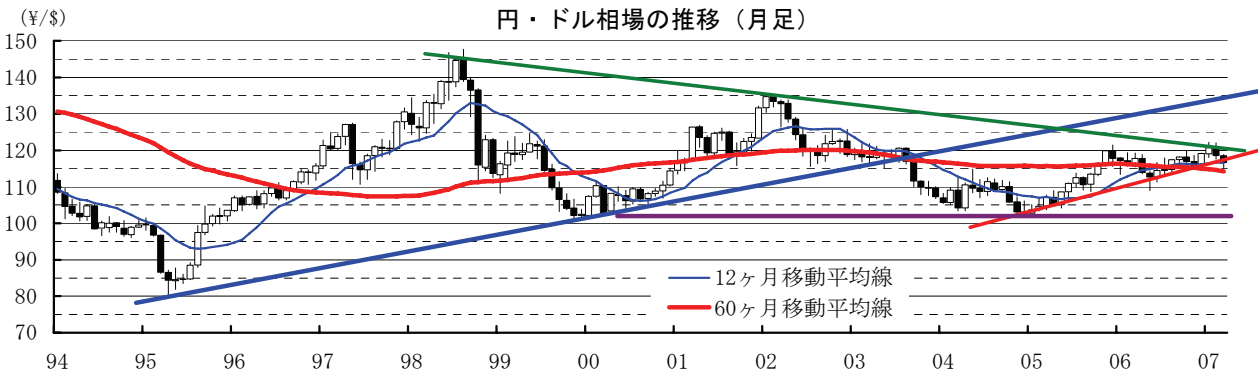
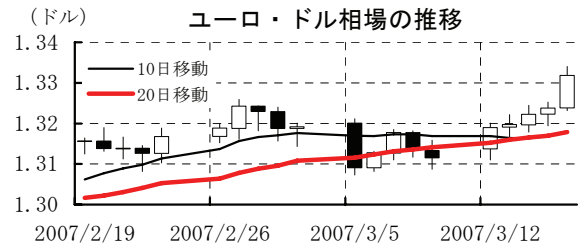
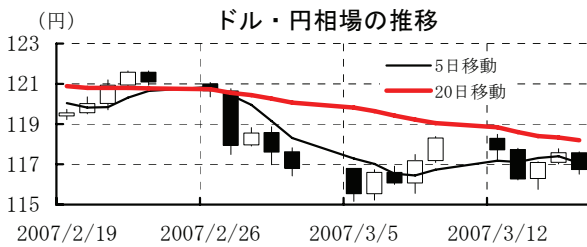


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[為替]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
日本円	116.73	+0.1	+2.3	+1.3	▲0.7	+1.0	+1.0	▲2.8	▲1.4	+1.8	+3.5	▲1.3
ユーロ	1.3318	+9.3	+1.4	+1.5	▲1.1	+0.7	+3.8	▲0.3	▲1.3	+1.5	+0.2	▲0.6
イギリスポンド	1.9423	+10.5	▲0.4	+0.5	▲1.7	+1.9	+3.1	▲0.4	+0.3	▲0.1	▲1.0	▲0.6
スイスフラン	1.2069	+6.4	+2.3	+2.3	▲1.6	+0.5	+3.7	▲1.8	▲2.1	+2.0	+1.3	▲1.5
スウェーデンクローナ	6.9646	+9.2	+1.0	+1.9	▲1.2	+1.5	+5.2	▲0.0	▲1.4	▲0.7	+0.3	▲0.7
ポーランドズロチ	2.9251	+7.4	+1.4	+0.8	▲1.7	+4.2	+4.1	▲0.8	▲3.2	+1.4	▲0.3	+0.3
ロシアルーブル	26.032	+6.0	+0.7	+0.8	▲0.2	+0.3	+1.7	▲0.2	▲0.5	+1.3	+0.0	▲0.3
カナダドル	1.1762	▲2.1	▲1.1	▲0.3	▲1.3	▲0.4	▲1.6	▲2.2	▲0.9	+0.6	▲1.5	+0.4
メキシコペソ	11.193	▲5.2	▲1.8	▲0.6	▲0.7	+2.1	▲2.1	+1.4	▲1.7	▲1.5	▲1.3	+0.7
ブラジルリアル	2.092	+1.0	+0.0	+0.3	▲1.2	+1.2	▲1.1	+1.4	+0.5	+0.3	▲2.1	+1.6
アルゼンチンペソ	3.101	▲0.9	+0.1	+0.2	▲0.2	+0.5	+0.7	+0.3	▲1.6	+0.3	+0.1	▲0.2
NZドル	0.688	+7.4	▲1.4	▲0.4	▲0.5	+2.7	+2.1	+2.9	▲1.8	+1.5	▲2.6	+0.3
オーストラリアドル	0.7961	+7.9	+1.2	+2.1	▲2.3	+3.7	+2.0	▲0.0	▲1.5	+1.4	▲1.2	▲0.3
韓国ウォン	944.40	+3.1	▲0.9	+0.1	+1.6	+0.5	+1.4	▲0.1	▲1.2	▲0.1	▲0.8	+0.0
台湾ドル	33.125	▲2.1	▲0.5	▲0.2	▲0.6	▲0.5	+2.7	▲0.7	▲1.1	▲0.1	+0.7	▲0.6
シンガポールドル	1.5254	+5.7	+0.4	+0.1	▲0.9	+2.0	+1.0	+0.2	+0.1	+0.5	+0.3	▲0.0
タイバーツ	32.79	+16.2	+1.6	▲0.3	+0.0	+2.3	+2.4	+1.0	+1.9	+2.6	▲0.4	+2.9
インドネシアルピア	9223	▲0.9	▲1.9	▲0.5	▲1.6	+1.4	▲0.8	+1.9	▲1.2	▲0.4	▲1.1	+0.1
インドルピー	44.08	+0.8	+0.1	+0.3	+1.3	+2.0	+0.6	+1.1	+0.2	▲0.3	▲0.2	+0.2
中国人民幣元	7.732	+3.8	+0.15	+0.16	+0.61	+0.32	+0.58	+0.36	+0.39	+0.41	▲0.05	+0.03

(注) 為替レートは全て対ドルレート。ただし、ユーロ、豪ドル、NZドルは当該通貨から見たドル建て。
 「変化率」は、直近値までの変化率。すべてプラスは当該通貨の増値を示す。
 「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週間前=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。
 直近値以外の単位は%。
 網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)通貨、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)通貨を示す。

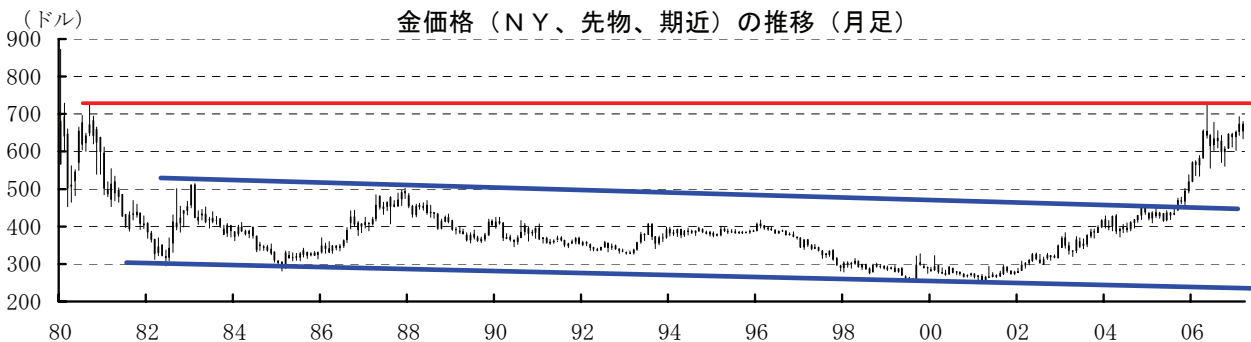
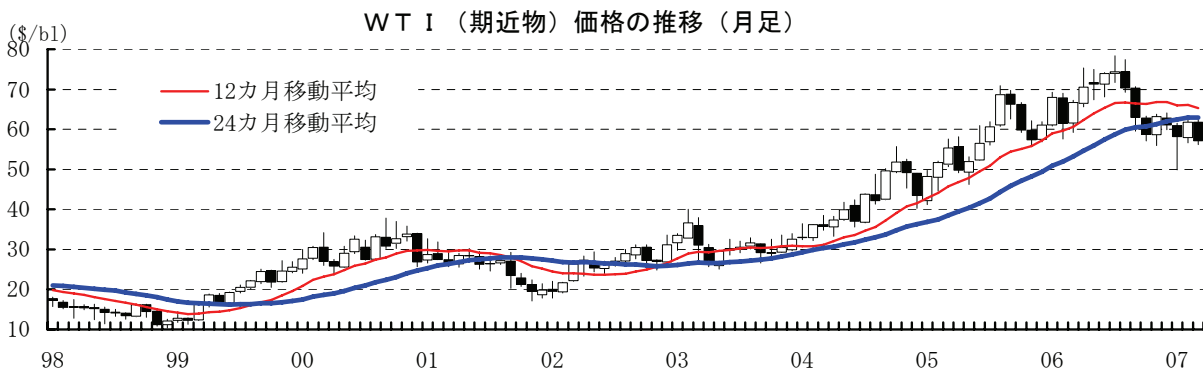
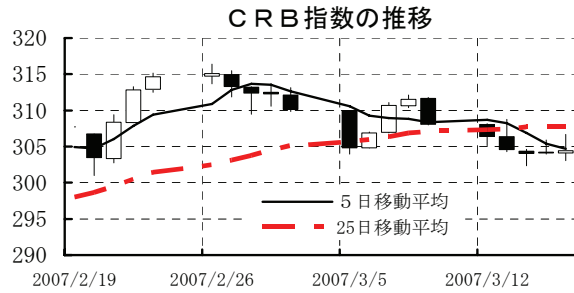
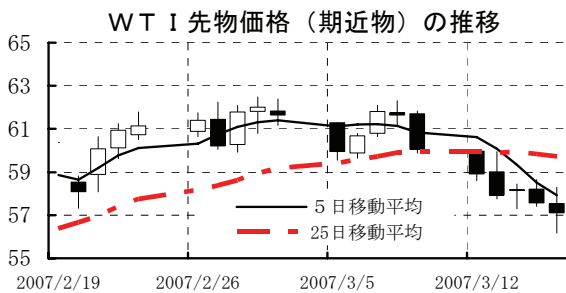


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[商品]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間	2週間
WT I	57.11	▲10.2	▲3.8	▲4.9	▲10.5	▲6.6	+7.5	▲3.3	▲4.8	+6.3	+0.8	▲2.6
北海ブレント	60.30	▲4.1	+2.3	▲1.4	▲11.1	▲5.5	+8.9	▲5.3	▲5.7	+7.8	+2.0	▲1.5
ドバイ	57.97	▲0.2	+6.2	▲3.6	▲12.4	▲1.5	+4.3	▲4.2	▲6.5	+10.7	+2.6	▲0.0
OPECバスケット	57.20	▲0.4	+6.8	▲1.7	▲11.8	▲7.2	+10.0	▲4.6	▲6.2	+7.7	+3.8	▲0.6
金 (NY)	653.9	+17.7	▲2.2	+0.6	▲4.7	+1.4	+6.6	▲1.3	+2.1	+3.1	▲5.6	+0.9
銅 (NY)	300.85	+32.7	+14.1	+8.2	▲0.3	▲3.6	▲4.9	▲10.0	▲9.5	+6.5	▲5.9	+4.1
アルミ (NY)	123.00	+8.8	▲1.8	+3.4	+4.2	+9.4	▲5.5	+2.5	▲4.8	+5.7	▲5.5	▲1.7
鉛 (LDN)	1926	+66.0	+7.9	+8.7	+14.0	+17.2	+2.8	+0.1	+0.8	+8.4	▲3.4	▲4.5
亜鉛 (LDN)	3250	+37.1	▲3.8	▲0.3	▲3.5	+26.7	+3.7	▲3.3	▲17.7	+0.0	▲7.8	▲1.8
ニッケル (LDN)	47700	+222.3	+22.6	+12.5	▲1.6	+10.6	+8.3	▲1.8	+11.0	+11.9	+0.7	+3.2
スズ (LDN)	13845	+75.3	+5.3	+1.4	▲0.4	+16.2	+2.0	+10.1	+4.3	+9.6	▲2.0	+3.4
銀 (NY、現物)	13.16	+27.3	▲5.8	+1.7	▲11.4	+7.4	+13.6	▲7.6	+4.8	+4.5	▲11.4	+0.5
プラチナ (NY、現物)	1217	+18.4	+0.9	+1.6	▲8.2	▲5.3	+10.0	▲5.3	+4.9	+5.9	▲2.1	▲0.7
小麦 (シカゴ)	460.75	+30.6	▲1.5	▲1.0	+9.7	+9.0	+3.9	▲0.2	▲6.7	+1.5	▲5.1	+1.3
大豆 (シカゴ)	218.00	+25.9	▲4.1	+0.7	+3.0	+17.1	+2.0	▲0.8	+8.1	+8.2	▲5.8	+0.4
コーン (シカゴ)	399.50	+78.0	▲4.2	▲2.1	+13.1	+22.2	+17.5	+3.5	+3.5	+5.3	▲4.5	▲0.7
CRB	304.44	▲7.1	▲0.7	▲1.2	▲7.1	+0.1	+5.1	▲4.4	▲2.0	+3.7	▲1.4	▲0.7
JOC	135.01	+12.4	+0.9	▲0.0	+0.4	▲0.7	+1.7	+3.1	▲0.6	+2.7	+0.6	▲0.6
日経商品指数 (17種)	138.57	+12.3	▲0.0	+0.5	+0.9	+3.2	▲0.4	+2.5	+0.4	+0.5	▲1.1	▲0.4
日経商品指数 (国際)	132.42	+8.3	+1.6	▲0.9	▲4.6	+2.3	+2.2	+0.1	▲0.3	+4.0	▲1.0	▲0.2

(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは商品価格の上昇を示す。
 「過去の動き」は当該期間の変化率 (例: 4週間=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率) を示す。
 直近値以外の単位は%。
 OPECバスケット、日経商品指数 (国際) は木曜日、日経商品指数 (17種) は水曜日の値。
 網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい (下落率の低い) 商品、太斜字は最も下落率の大きい (上昇率の低い) 商品を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。